

平成 2 9 年度

経済動向調査報告書

平成 2 9 年第 2 四半期

(平成 2 9 年 7 月～9 月期)

一迫花山商工会

経済動向調査報告書

1. 調査分析資料

①栗原市 人口の推移（2016 年度）

統計でみる栗原（平成 28 年版）

②中小企業庁 中小企業景況調査（第 149 回 2017 年 7～9 月期）

③宮城県 宮城県の経済動向（平成 29 年第 3 四半期 7～9 月期）

④宮城県商工会連合会 宮城県商工会地区中小企業景況調査報告書

（平成 29 年 7 月～9 月期）

⑤一迫花山商工会 地域経済動向調査（平成 29 年度第 2 四半期）

2. 調査対象期間

平成 29 年 7 月～9 月期

3. その他

資料内の DI とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目について増加（上昇・好転）企業割合と減少（低下・悪化）企業割合の差を示すものとなっています。

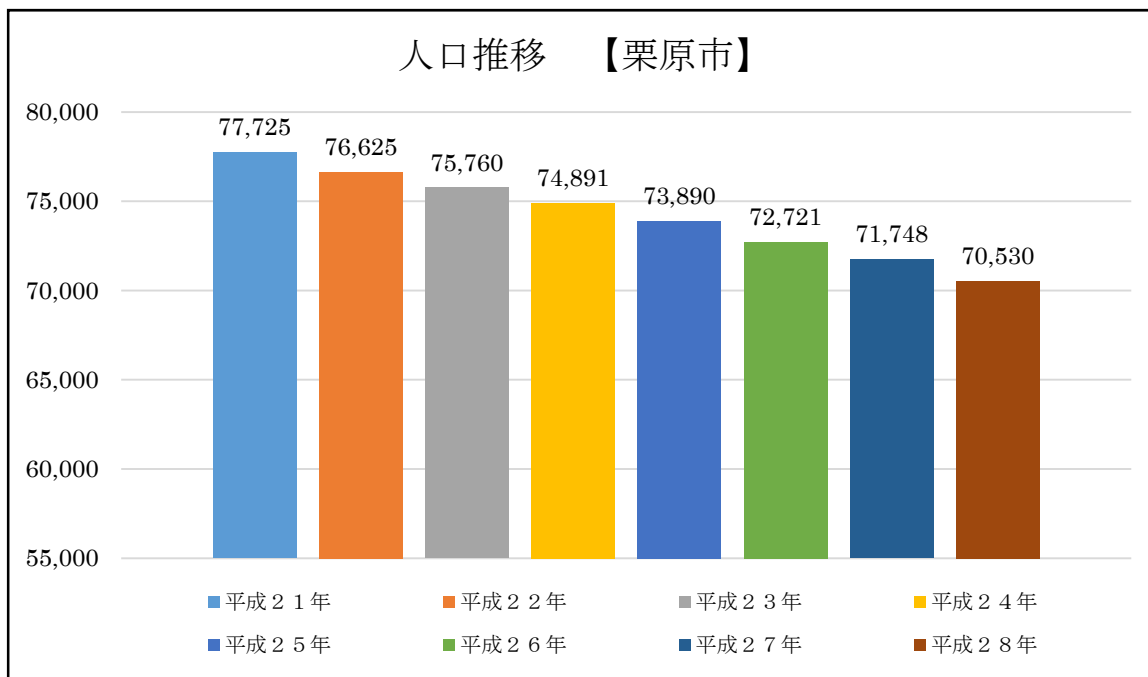
DI は強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを示すもので、売上額や売上単価の実数値の上昇率とは異なります。

DI = 増加（上昇・好転）企業割合－減少（低下・悪化）企業割合

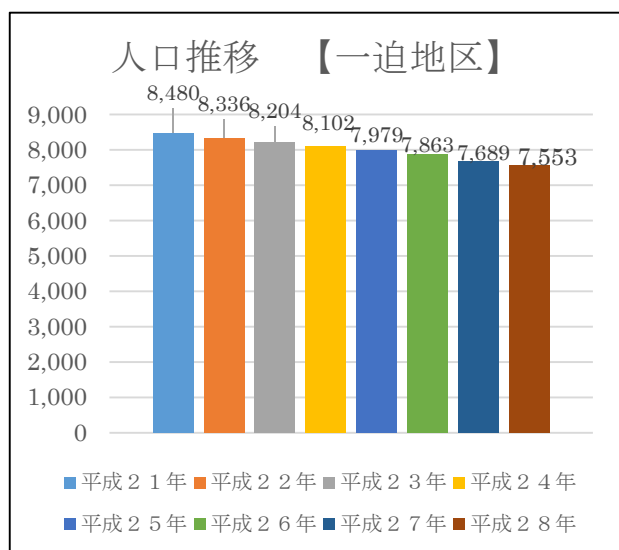
1. 栗原市の地域状況について

(1) 栗原市の人口推移

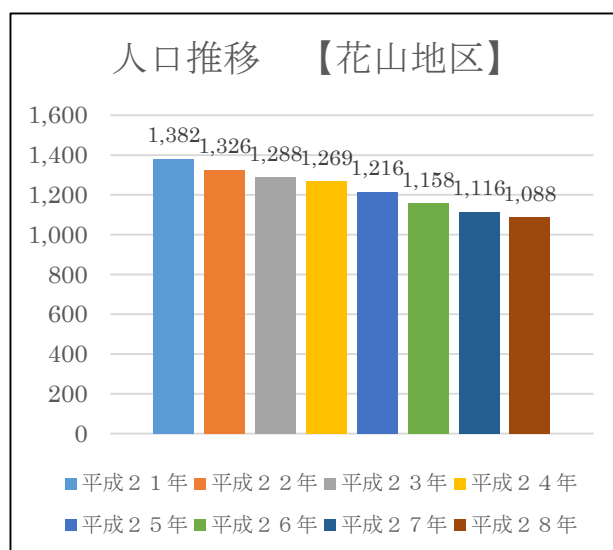
①栗原市全域



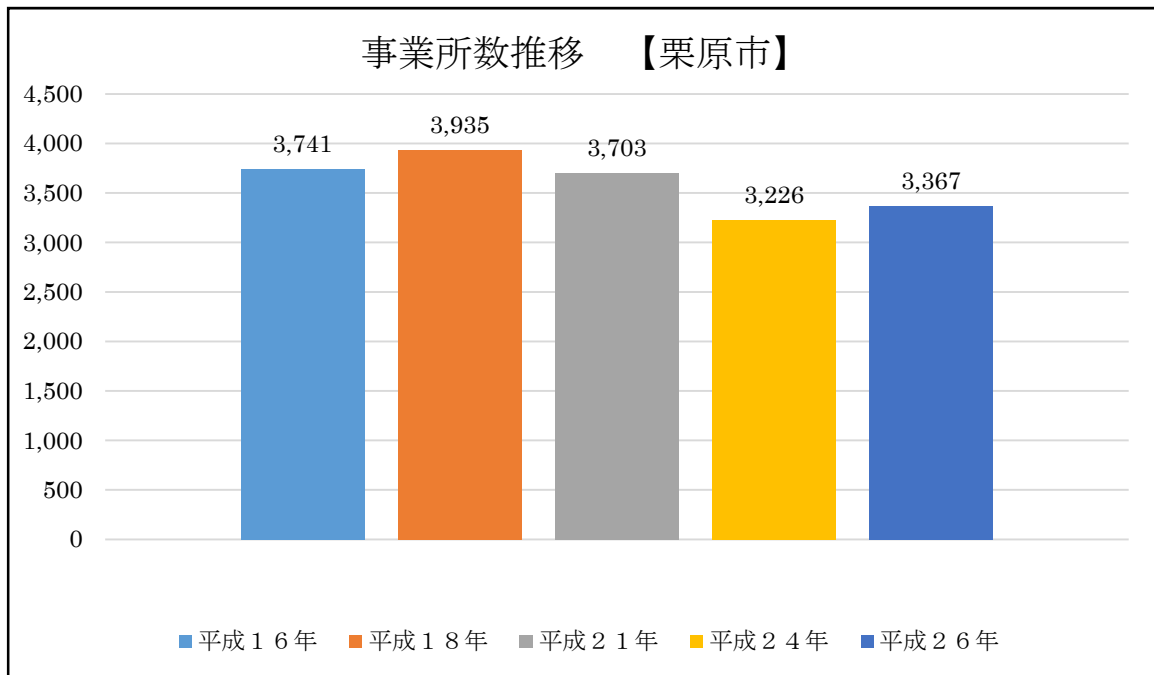
②一迫地区



③花山地区



(2) 栗原市の事業所数推移



平成28年の栗原市全域の人口は平成21年の77,725人から約9.3%減の70,530人と人口減少が進んでいる。なお、地区別人口では築館が13,842人、若柳12,314人、栗駒11,219人、一迫7,553人、志波姫6,915人、金成6,877人、瀬峰4,506人、高清水3,741人、鶯沢2,475人、花山1,088人となっており、全地区で前年度より人口が減少している。

一迫地区の人口を見てみると、平成28年人口は7,553人となっており、平成21年から約10.9%減、平成27年からは約1.8%の減少となっている。また、世帯数は2,577世帯（世帯平均約2.9人）である。

花山地区の人口を見てみると、平成28年人口は1,088人となっており、平成21年から約21.3%減、平成27年からは約2.5%の減少となっている。また、世帯数は435世帯（世帯平均約2.5人）である。

年齢別人口では栗原市全域で65歳以上が25,637人で人口全体の約36.3%を占めている。また、一迫地区では3,049人で地区人口の約40.4%、花山地区では514人で地区人口の約47.2%と他の地区と比べて高齢者の割合が高くなっている。

栗原市内事業所数は平成18年から減少が続いていたが、平成26年は平成24年より141事業所の増となった。産業別の事業所数としては、農林漁業62、建設業382、製造業277、電気・水道業2、情報通信業8、運輸業・郵便業68、卸売・小売業926、金融・保険業36、不動産業81、専門・技術サービス業100、宿泊・飲食業364、生活関連サービス339、教育・学習支援業110、医療・福祉267、複合サービス事業41、その他サービス業249、公務55となっている。

平成24年と比べると建設業、卸売・小売業が減少傾向であり、教育・学習支援業、医療・福祉が増加傾向となっている。

2. 中小企業の景況について【全国】

【中小企業の業況は、一部業種に一服感が見られるものの、基調としては、緩やかに改善している。】

(1)全産業の業況判断 DI は▲14.8（前期差 0.5 減）となり、3 期ぶりにやや低下。

(2)製造業の業況判断 DI は 5 期ぶりにやや低下、非製造業の業況判断 DI においても 2 期ぶりにやや低下となっている。

産業別に見ると、卸売業のみ上昇し、建設業、サービス業、小売業で低下となった。

(3)全産業の資金繰り DI は 0.1 ポイント増、長期資金借入難易度 DI は 0.9 ポイント増、短期資金借入難易度 DI は 0.7 ポイント増といずれも増加した。

(4)原材料・商品仕入単価 DI は 4 期ぶりに低下。

一方で、売上単価、客単価 DI も 3 期連続して上昇だったが、採算（経常利益）DI は低下。

(5)従業員数過不足 DI は前期に続き 5 期連続で低下し、不足感が高まっている。産業別に見ると、小売業でやや上昇したものの、他 4 産業では引き続き不足感が高まっている。

（中小企業庁 第 149 回中小企業景況調査より）

・業況判断（前期比・季節調整済み）

	製造業			建設業			卸売業			小売業			サービス業		
		中	小		中	小		中	小		中	小		中	小
好転	14.5	16.8	13.6	14.9	18.3	14.3	11.2	11.7	10.7	7.8	11.2	7.3	13.1	16.7	12.2
不変	53.0	54.8	52.2	60.6	64.3	60.0	51.5	51.4	51.5	47.4	47.7	47.4	56.7	58.9	56.1
悪化	32.5	28.4	34.2	24.5	17.4	25.7	37.3	36.9	37.8	44.8	41.1	45.3	30.2	24.4	31.7
DI	▲18.0	▲11.6	▲20.6	▲9.6	0.9	▲11.4	▲26.1	▲25.2	▲27.1	▲37.0	▲29.9	▲38.0	▲17.1	▲7.7	▲19.5

中＝中小企業 小＝小規模企業

・経営上の問題点

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
1 位	需要の停滞	従業員の確保難	需要の停滞	大中小型店の進出による 競争の激化	利用者ニーズの変化への対応
2 位	従業員の確保難	官公需要の停滞	従業員の確保難	需要の停滞	需要の停滞
3 位	生産設備の不足・老朽化	民間需要の停滞	仕入単価の上昇	購買力の他地域への流出	従業員の確保難

・業種別主要 DI 時系列表

①全産業

	2016 年		2017 年			前期差
	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	
業況判断 DI	▲18.2	▲18.7	▲17.0	▲14.3	▲14.8	▲0.5
売上額 DI	▲17.9	▲18.0	▲14.3	▲13.1	▲14.2	▲1.1
売上単価 DI	▲12.7	▲11.3	▲11.3	▲10.2	▲9.6	0.6
商品仕入単価 DI	16.6	20.5	22.1	27.1	25.9	▲1.2
採算 DI	▲24.0	▲25.4	▲25.2	▲18.8	▲19.2	▲0.4

全産業の主要 DI については、売上単価 DI はわずかに上昇したが、その他業況判断 DI、売上額 DI、商品仕入単価 DI、採算 DI は軒並み低下した。

前年同期と対比すると、改善の傾向が見られる結果となっている。

②製造業

	2016 年		2017 年			前期差
	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	
業況判断 DI	▲15.6	▲15.5	▲13.0	▲10.6	▲11.2	▲0.6
売上額 DI	▲16.2	▲16.1	▲10.8	▲8.8	▲10.8	▲2.0
売上単価 DI	▲7.0	▲6.5	▲5.5	▲4.1	▲2.8	1.3
商品仕入単価 DI	13.4	16.2	26.1	33.9	32.4	▲1.5
採算 DI	▲22.0	▲22.0	▲21.1	▲14.4	▲14.8	▲0.4

Pick up

○売上げ（加工）数量の動向

	製造業		
		中	小
好転	20.2	22.2	19.5
不変	48.2	47.6	48.4
悪化	31.6	30.2	32.1
DI	▲11.5	▲9.8	▲11.7

製造業については売上単価 DI が改善、その他はわずかに低下となっている。

企業コメントからは外国市場活性化や受注の増加など前向きなコメントも多いが、従業員の高齢化や受注の少量多品種傾向などの問題点も挙げられた。

③建設業

	2016 年		2017 年			前期差
	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	
業況判断 DI	▲8.8	▲11.1	▲8.6	▲6.2	▲8.0	▲1.8
売上額 DI	▲11.0	▲12.5	▲6.6	▲8.8	▲8.9	▲0.1
売上単価 DI	-	-	-	-	-	-
商品仕入単価 DI	23.2	24.3	26.2	29.5	27.3	▲2.2
採算 DI	▲17.0	▲15.1	▲17.2	▲12.5	▲14.6	▲2.1

Pick up

○従業員数の動向（今期の水準）

	建設業		
		中	小
過剰	2.4	4.3	2.0
適正	65.0	52.6	67.4
不足	32.6	43.1	30.6
DI	▲30.2	▲38.8	▲28.6

好調だった建設業は全ての項目で減少する結果となった。
各企業のコメントでは受注は順調であるものの、利益の確保に苦心しているコメントが見受けられた。

④卸売業

	2016 年		2017 年			前期差
	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	1～3 月期	7～9 月期	
業況判断 DI	▲17.7	▲18.5	▲15.9	▲13.1	▲11.0	2.1
売上額 DI	▲16.4	▲20.0	▲13.4	▲11.1	▲9.8	1.3
売上単価 DI	▲6.1	▲1.8	▲0.7	▲1.7	0.4	2.1
商品仕入単価 DI	12.1	14.1	20.8	26.5	27.7	1.2
採算 DI	▲21.9	▲21.8	▲19.3	▲16.8	▲14.3	2.5

Pick up

○製品・商品在庫の動向（今期の水準）

	卸売業		
		中	小
過剰	18.9	21.3	16.3
適正	76.8	76.1	77.4
不足	4.3	2.6	6.3
DI	14.6	18.7	10.0

その他業種では低下が目立っていたが、卸売業では業況判断 DI、売上額 DI、売上単価 DI、商品仕入単価 DI、採算 DI 全て上昇している。

企業コメントは記録的な長雨等の影響やライフスタイルの変化によるニーズの変化に対応できていないといったコメントや、経費削減に向け物流効率化や価格改正などが挙げられている。

⑤小売業

	2016 年		2017 年			前期差
	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	
業況判断 DI	▲28.4	▲28.6	▲28.2	▲25.4	▲26.2	▲0.8
売上額 DI	▲27.0	▲25.6	▲23.7	▲23.3	▲25.0	▲1.7
売上単価 DI	▲22.9	▲21.4	▲20.6	▲20.2	▲20.1	0.1
商品仕入単価 DI	10.4	16.3	13.6	19.0	16.6	▲2.4
採算 DI	▲34.3	▲35.4	▲36.7	▲29.3	▲29.5	▲0.2

Pick up

○客数の動向

	小売業		
		中	小
好転	15.4	19.1	14.9
不変	42.0	43.5	41.8
悪化	42.6	37.4	43.3
DI	▲29.5	▲20.5	▲30.6

小売業の業況判断 DI、売上額 DI、商品仕入単価 DI、採算 DI は減少し、売上単価 DI のみ微増した。

企業コメントでは長雨による消費後退のほか、厳しい状況が続いていることから、ネット販売や新サービスの開始など環境の変化に合わせる経営を行っているなどのコメントが挙げられた。

⑥サービス業

	2016 年		2017 年			前期差
	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	
業況判断 DI	▲17.0	▲16.4	▲15.8	▲12.0	▲12.3	▲0.3
売上額 DI	▲15.2	▲15.6	▲14.0	▲10.4	▲11.4	▲1.0
売上単価 DI	▲10.6	▲9.6	▲9.9	▲8.8	▲8.5	0.3
商品仕入単価 DI	22.4	27.2	24.2	27.6	27.5	▲0.1
採算 DI	▲20.7	▲25.0	▲24.1	▲17.0	▲17.2	▲0.2

Pick up

○利用客数の動向

	サービス業		
		中	小
好転	19.0	19.7	18.8
不変	51.6	56.5	50.4
悪化	29.4	23.8	30.8
DI	▲14.2	▲9.1	▲15.6

サービス業は業況判断 DI、売上額 DI、商品仕入単価 DI、採算 DI が微減し、売上単価 DI のみ微増となった。

企業コメントでは、SNS の活用などの営業努力による PR の効果が出てきている、ニーズに合わせたサービスなどのほか、人材不足の深刻化なども挙げられていた。

(中小企業庁 第 149 回中小企業景況調査より)

3. 中小企業の景況について【宮城県】

【生産は回復を続けており、求人倍率は高水準で推移しているなど、基調としては緩やかに回復しているものの、公共投資や個人消費などに弱い動きがみられる。】

(1)本県の経済概況

- ①生産・・・東日本大震災の影響があるなかで、回復を続けている。
- ②住宅投資・・・高水準で推移している。
- ③公共投資・・・高水準で推移しているものの、減少傾向の動きとなっている。
- ④個人消費・・・足踏み状態となっている。
- ⑤雇用・・・改善傾向の動きとなっている。
- ⑥企業倒産・・・小康状態が続いている。

(2)主な指標の動き

①生産

鉄鋼業生産指数は前期比が 5.2%の上昇となり、3期続いて上昇となった。業種別に見ると、生産用・業務用機械工業は前期比 15.1%の上昇で7期続いて上昇。食料品工業は前期比 0.8%と微増した。一方電子部品・デバイス工業は前期比 10.2%低下し、3期ぶりの低下となっている。

②建設投資

新設住宅着工戸数は前年同期比 12.6%の増加で2期連続の増加となっている。公共工事請負金額は減少傾向であり、全体で7期連続の減少となっている。

③個人消費

百貨店・スーパー販売額は前年同期比 0.7%の減となり、6期連続で減少。商品別に見ると、飲食料品が 0.8%の減、衣料品が 2.8%の減、家具・家電・家庭用品は 4.2%の減となった。

また、乗用車新車登録台数は前年同期比 2.2%の増加となり、4期連続の増加となっている。

④物価

仙台市消費者物価指数（基準年：H27）は総合指数が 100.3 で前期比 0.2%の低下。生鮮食品を除く総合指数は 100.2%で前期比 0.1%低下、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は 100.7 で前期比 0.2%の低下となっている。

（宮城県 宮城県の経済動向 平成 29 年第 3 四半期より）

4. 全国・東北ブロック及び宮城県の景況、今後の見通しについて

(1) 全国、東北ブロック及び宮城県の景況

①売上額

宮城県の売上額 DI は全国、東北同様に全業種でマイナス値であった。前期との比較では全体として若干の改善であり、製造業・小売業で改善、建設業・サービス業で悪化となった。

宮城県の全国、東北との売上額 DI の比較では、製造業・建設業・小売業で全国・東北以下、サービス業では全国以下、東北以上であった。

②採算

宮城県の採算 DI は売上額 DI 同様に全業種でマイナス値（全国、東北同様）であった。前期との比較では、製造業・小売業で改善、建設業・サービス業で悪化となった。

全国、東北との採算 DI の比較では、製造業で全国・東北以上、建設業・小売業・サービス業で全国・東北以下となっている。

（宮城県商工会連合会 宮城県商工会地区中小企業景況調査報告書 平成 29 年 7 月～9 月期より）

(2) 県下産業別の景況

①製造業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲8.2	▲8.4	▲6.4	▲17.0	▲9.9	-	▲16.1	▲12.5	▲6.2
採算 DI	▲13.4	▲11.8	▲11.0	▲15.6	▲14.0	-	▲18.8	▲6.4	▲9.7

製造業の売上額 DI は全国でわずかに悪化、東北・宮城で改善しており、東北は全国に近い数字となっている。また、採算 DI については全国・東北・宮城全てで改善している。

来期見通しは宮城の採算 DI を除き全国、宮城ともに改善の見通しとなっている。

②建設業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲8.2	▲10.8	▲12.8	▲6.6	▲12.4	-	▲13.1	▲20.9	▲16.6
採算 DI	▲11.4	▲14.7	▲15.4	▲14.6	▲16.4	-	▲17.4	▲25.0	▲16.7

建設業の売上額 DI は全国・東北・宮城全てで悪化となった。

採算 DI についても全国・東北・宮城で悪化となっている。また、来期見通しの売上額 DI 及び採算 DI は、全国は悪化、宮城は改善見込みとなっている。

③小売業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲30.9	▲35.0	▲34.0	▲45.6	▲40.4	-	▲48.8	▲40.9	▲45.4
採算 DI	▲30.0	▲30.3	▲28.4	▲43.4	▲33.7	-	▲53.5	▲44.2	▲37.2

小売業の売上額 DI は全国で悪化、東北・宮城で改善となった。今後の見通しは全国が改善、宮城は悪化見込みとなっている。

採算 DI については全国でわずかに悪化、東北・宮城が改善となった。今後の見通しでは全国・宮城共に改善の見通しである。

④サービス業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲16.4	▲18.3	▲18.6	▲25.7	▲24.9	-	▲19.6	▲24.4	▲19.6
採算 DI	▲21.5	▲21.8	▲19.0	▲32.0	▲26.0	-	▲30.5	▲33.3	▲21.8

サービス業の売上額 DI は全国・宮城で悪化、東北で改善となっている。来期見通しについては全国が若干の悪化、宮城では改善の見込みとなっている。

採算 DI については全国・東北で改善、宮城は悪化となっている。来期の見通しは全国・宮城ともに改善見込みである。

一迫花山商工会 地域経済動向調査

【調査実施要領】

①調査目的

経営発達支援計画に基づき実施する本調査は、商工会会員事業所の経済動向及び課題、要望等を把握し、今後の小規模事業者支援の基礎資料として活用する。

②調査対象

商工会会員事業所の中から20事業所を抽出。

・対象事業者の構成

	会員数	比 率	調査事業所数
小売業	76	29, 9%	6
建設業	76	29, 9%	6
製造業	29	11, 4%	2
サービス業	40	15, 7%	3
その他	33	13, 0%	3
合 計	254		20

③調査実施時期

(1)第1四半期調査（4月～6月期） 平成29年 9月実施済

(2)第2四半期調査（7月～9月期） 平成29年11月実施

(3)第3四半期調査（10月～12月期） 平成30年 2月実施予定

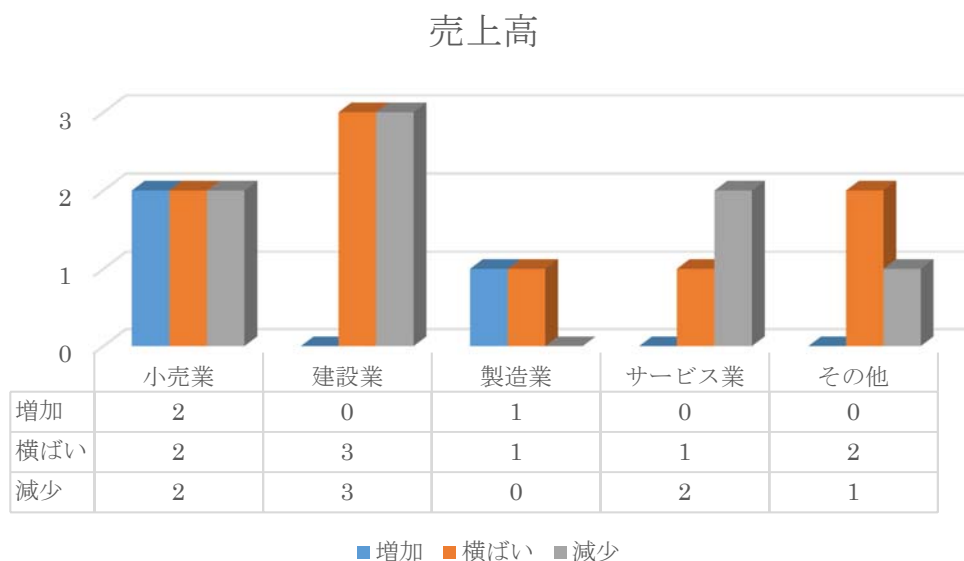
(4)第4四半期調査（1月～3月期） 平成30年 5月実施予定

④調査の方法

商工会各職員により対象事業所への巡回訪問等による調査票の配布。
職員による巡回訪問及びFAXによる回答。

1. 平成29年度第2四半期調査結果（平成29年7月～9月期）

①売上高（前期対比）

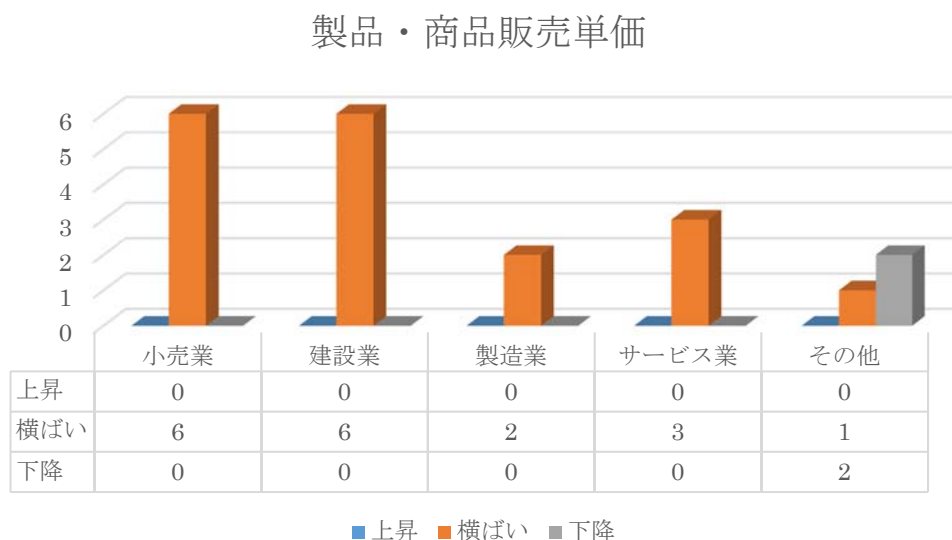


○前期と比べ売上高が「増加」の事業所は1件増加し3件となったが、「減少」している事業所は前期と変わらず半数近くを占めている。

○「減少」の要因としては、人口減少による地域内購買力の減少が多く挙げられている。

○「増加」の要因としては、季節商品の好調などが挙げられている。

②製品・商品販売単価（前期対比）

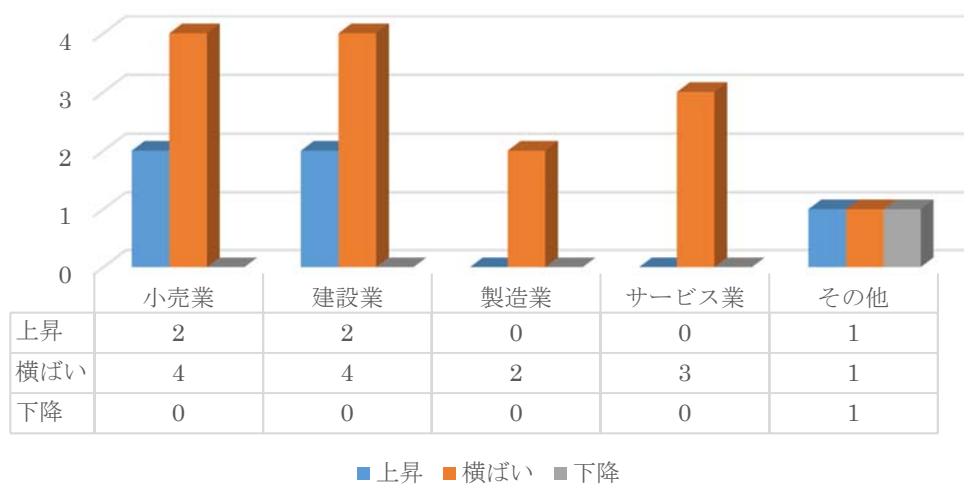


○製品・商品販売単価は前期調査に多くの事業所が「横ばい」で推移している。

○「上昇」した事業所数は0件、「下降」は2件となっている。

③原材料・仕入価格

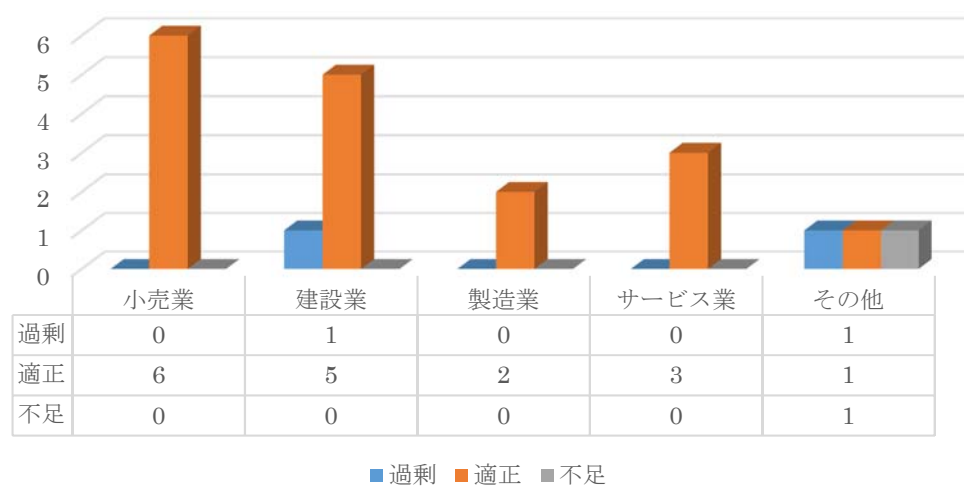
原材料・仕入価格



- 前期調査同様、今期も半数以上の事業者からの回答が「横ばい」であった。
 ○価格上昇の事由としては燃料価格高騰や商品値上げなどが挙げられた。

④製品・商品在庫

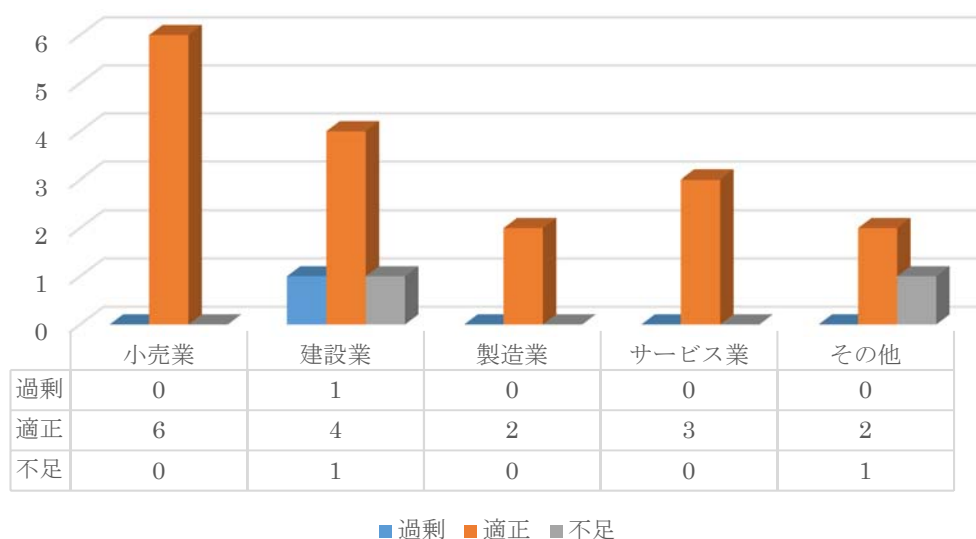
製品・商品在庫



- 前期に続き多くの事業所が「適正」と回答しており、適正在庫を維持していると思われる。
 ○「過剰」事由としては受注減による在庫過多などが挙げられた。

⑤労働力

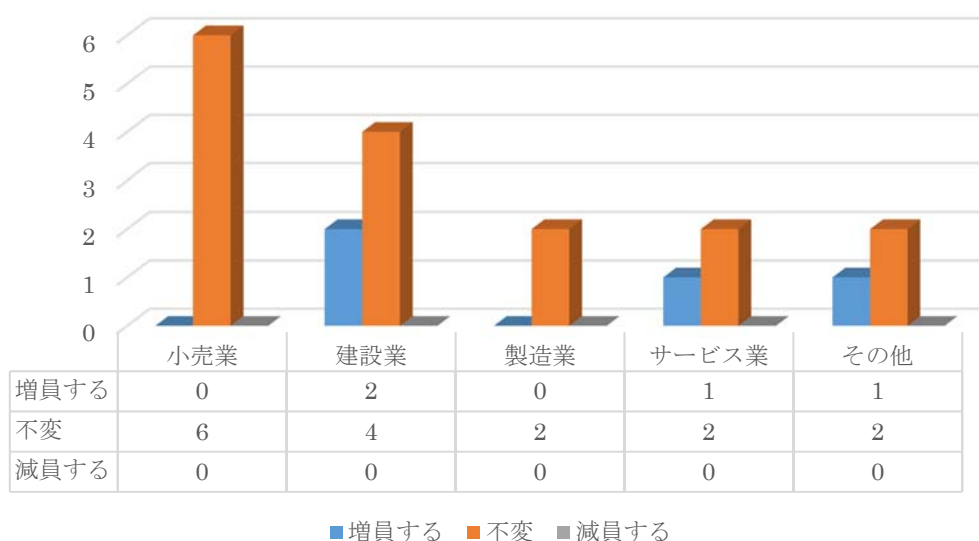
労働力



- 建設業・その他から「不足」の声が挙がった。多くの事業所で「適正」と挙げられた。
 ○「不足」と回答した事業所からは求人を出しているが人が集まらないとの回答が挙げられた。

⑥従業員数（今後の予定）

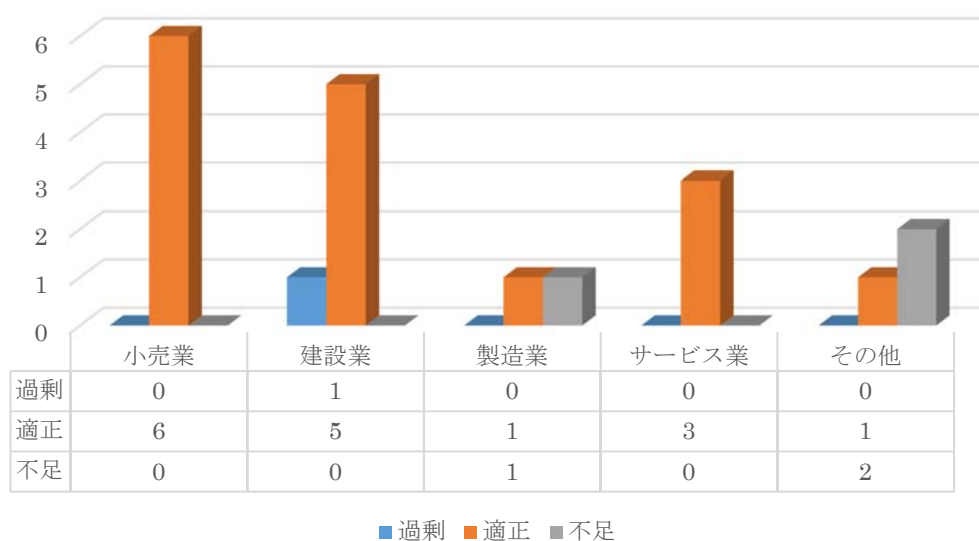
従業員数



- 高齢化や若者の流出等で求人募集を行ってもなかなか集まらないなど人材の不足感が高まっている。
 ○「不変」「減員する」と回答した事業者からは、後継者がいないことから現状維持で営業するといった回答も挙げられた。

⑦生産・営業用設備

生産・営業用設備

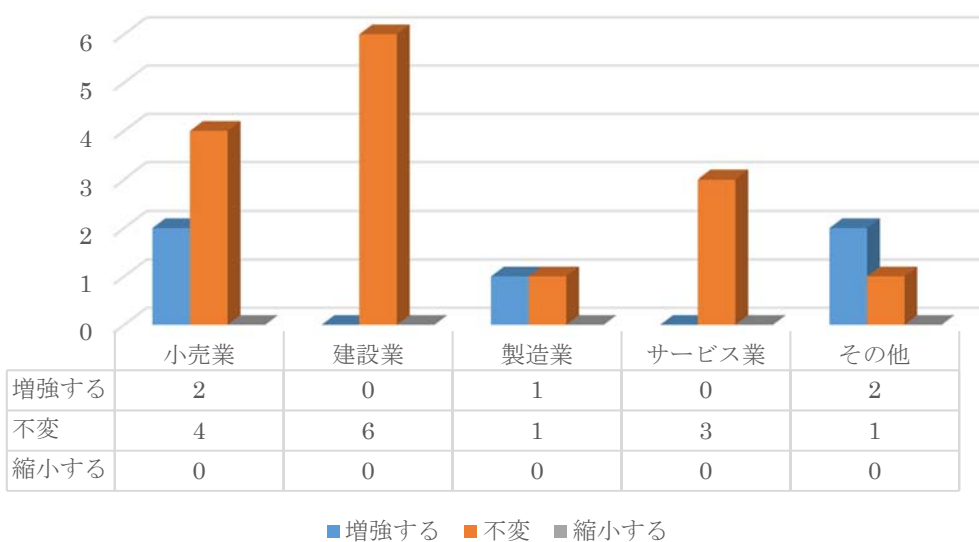


○前期調査同様多くの事業者が「適正」との回答であった。

○「不足」と感じている事業者からは外注している作業の内製化や設備の老朽化、顧客ニーズへの対応の、既存設備が新しい技術に対応していない等の理由が挙げられた。

⑧生産・営業用設備（今後の予定）

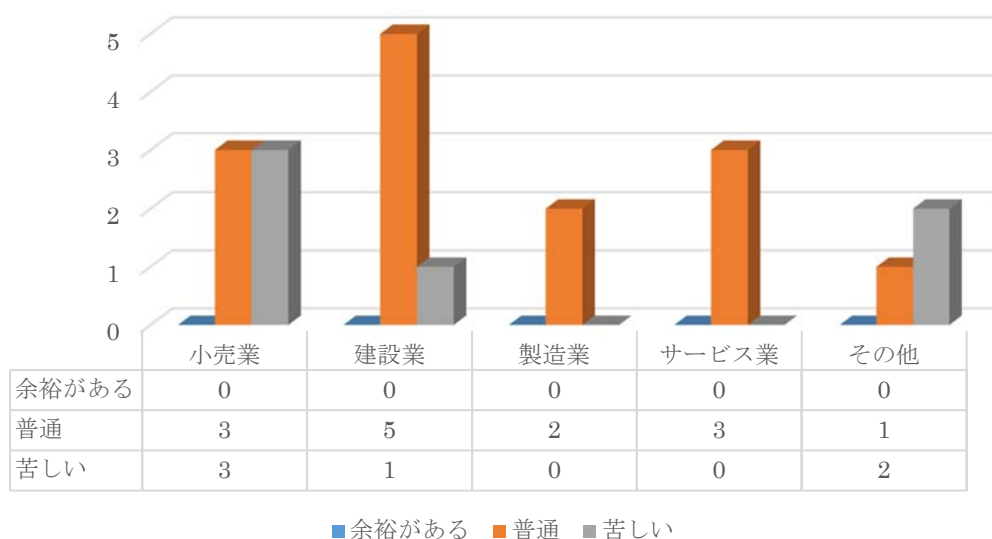
生産・営業用設備（今後の予定）



○環境変化の対応、合理化等により設備投資が必要だが、導入に係る費用、経営者の高齢化などにより設備投資について足踏みしている事業所も多くなっているようである。

⑨資金繰り

資金繰り

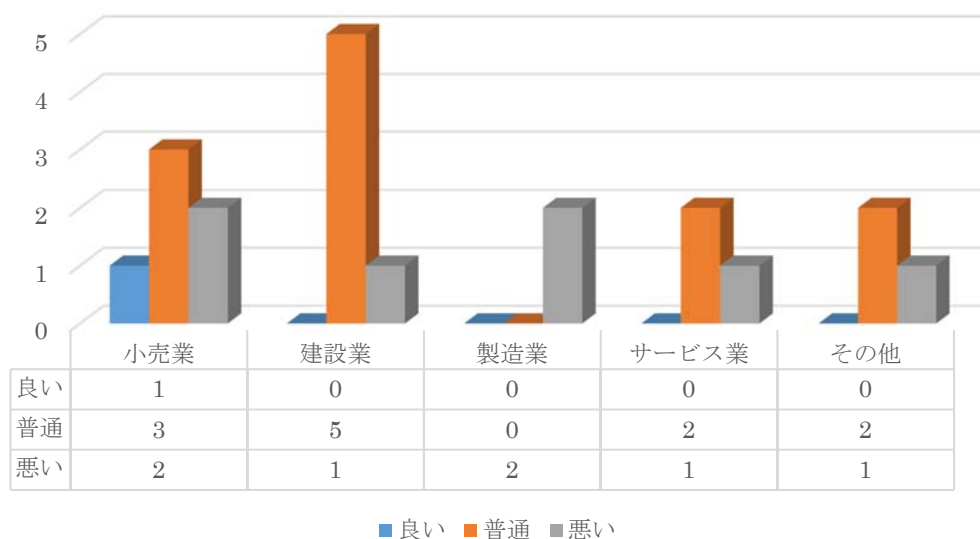


○資金繰りは半数以上の事業者が「普通」と回答しているが、「余裕がある」事業所は0件に対し、「苦しい」事業所は6件と、依然として厳しい状況が続いている。

○「苦しい」と回答した理由として、売上減少の他、入金遅れ等が挙げられている。

⑩事業所の業況（来期見通し）

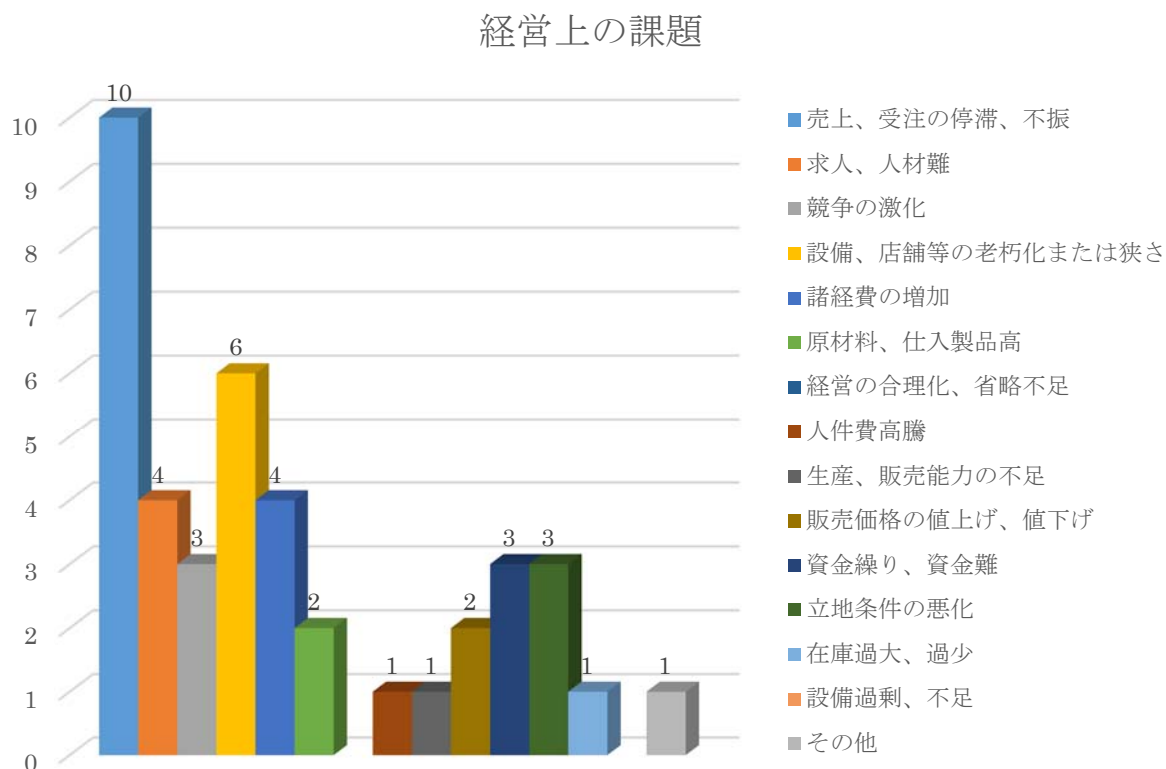
事業所の業況（来期見通し）



○「普通」が12件、「悪い」の回答が7件と大半を占めている。要因として人口減少が著しく好転の気配が感じられない等が挙げられた。

○復興需要等も落ち着きが見え始めており、建設業においても「良い」の回答が挙げられなかった。

⑪経営上の課題



○前回調査同様に「売上、受注の停滞、不振」が半数の事業所から挙げられたほか、「設備・店舗等の老朽化または狭さ」についても多くの事業者から挙げられる結果となっており、設備関係に対する不安が大きくなってきているようである。

⑫期待する公的支援策など

・商店街に集客を期す企画、運営等。

観光客の入込が見込める夏季期間の調査であったが、前回調査同様に景気回復の兆しが見えず厳しい結果となっている。6月から7月下旬にかけて「南くりこま高原一迫ゆり園」、「一迫山王史跡公園あやめ園」開園や、8月の各種催事、お盆時期の帰省による交流人口増加などが見られたが、個店への影響は感じられない結果となった。

また、仕入額の上昇が続く中、多くの個店で販売額は据置である他、店舗設備等の老朽化などが事業者への負担となっており、個店ごとのニーズに応じた支援が必要となっている。